

特別認定申請理由書

(記載事項変更用(資格確認時以外))

所属機関名	組合員氏名					
	組合員証番号					

1. 認定を希望する被扶養者について

氏名	組合員との続柄	年齢	同居区分(該当するものに○)
			同居・別居・別居(海外)
住民票の住所			
現住所(居住地)			
扶養手当が非該当になった理由			
<input type="checkbox"/> 被扶養者が22歳の年度末に到達したため <input type="checkbox"/> 被扶養者の収入が130万円以上になったため <input type="checkbox"/> 組合員が再任用常勤職員になったため <input type="checkbox"/> 組合員が育児休業中のため <input type="checkbox"/> その他 ()			

2. 被扶養者の収入について

現在の就労状況(該当するものにチェック)																														
<input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> 就労している ⇒ 就労の状況について簡単に記入 【例】○年○月より アルバイトとして勤務 / 塾を経営 / 農業に従事 など																														
今後の収入見込(あり・なしに○ ありの場合は金額を記入、なしの場合は0円を記入)																														
①年金収入																														
<table border="1"><tr><td rowspan="5">公的年金</td><td>国民年金</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr><tr><td>厚生年金</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr><tr><td>共済年金</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr><tr><td>遺族年金</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr><tr><td>障害年金</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr></table>	公的年金	国民年金	あり・なし	円	厚生年金	あり・なし	円	共済年金	あり・なし	円	遺族年金	あり・なし	円	障害年金	あり・なし	円	<table border="1"><tr><td rowspan="5">私的年金</td><td>個人年金</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr><tr><td>財形年金</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr><tr><td>企業年金</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr><tr><td>その他</td><td>あり・なし</td><td>円</td></tr></table>	私的年金	個人年金	あり・なし	円	財形年金	あり・なし	円	企業年金	あり・なし	円	その他	あり・なし	円
公的年金		国民年金	あり・なし	円																										
		厚生年金	あり・なし	円																										
		共済年金	あり・なし	円																										
		遺族年金	あり・なし	円																										
	障害年金	あり・なし	円																											
私的年金	個人年金	あり・なし	円																											
	財形年金	あり・なし	円																											
	企業年金	あり・なし	円																											
	その他	あり・なし	円																											
	②給与収入	※ありの場合、今後1年間の収入見込金額を記入。 (直近3か月給与の合計額×4、月給の場合は月給×12)ただし、今後金額が大きく変動し、給与明細等から見込み額を算出できない場合は、状況から見込まれる収入金額を記入する。																												
あり・なし	円																													
③営業収入・事業収入 農業収入・不動産収入	※昨年度分確定申告の収入金額から次の経費を差引いた金額を記入。 売上原価、給料賃金、外注工賃、地代家賃、荷造運賃、水道光熱費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、修繕費、消耗品費、福利厚生費、雑費、雇人費、種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、農具費、農業衛生費、諸材料費、動力光熱費、作業用衣料費、荷造運賃手数料(他の経費については要確認)																													
あり・なし	円																													
④株式等の譲渡による収入・配当収入																														
あり・なし	円																													
⑤雇用保険の基本手当(現在の受給金額)																														
あり・なし	日額 円																													
⑥傷病手当金																														
あり・なし	日額 円 今後の受給予定 あり・なし																													
⑦その他の収入	⇒ ありの場合、何による収入か記入																													
あり・なし	円																													
収入見込額(①~⑦の合計)	円																													

所属機関名	組合員氏名						
	組合員証番号						

3. 別居の場合の送金計画について

送金額（配偶者・子の認定申請を行う場合は、記入不要）	
年額	_____ 円 （ 毎月 _____ 円 ・ 賞与月 _____ 円 ）
※	$\frac{\text{被扶養者の総収入（組合員からの送金を含む）}}{3} < \text{組合員からの送金額}$ となる送金が必要。

4. 組合員以外の扶養義務者について

組合員以外に被扶養者を扶養する義務がある者について記入。

【例】子を被扶養者とする場合、組合員以外の親。母を被扶養者とする場合、母の配偶者及び組合員の兄弟。

氏名	組合員との続柄	被扶養者との同居区分	勤務先	年収	備考（※）
		同居 ・ 別居			
		同居 ・ 別居			
		同居 ・ 別居			

※他の扶養義務者が 組合員の被扶養者である場合 ⇒ 「被扶養者」を記入。
 公立学校共済組合員である場合 ⇒ 組合員証番号を記入。

5. 組合員が主として扶養している状況について

上記の事実が生じた日	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日				
被扶養者の所得や生活状況					
被扶養者の配偶者の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	なしの場合理由	<input type="checkbox"/> 未婚 <input type="checkbox"/> 離別 <input type="checkbox"/> 死別	死別の場合遺族年金	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
他の扶養義務者が扶養できない理由	※なしの場合、理由を記入				
組合員が扶養している状況					

6. 組合員確認欄（内容を確認し、チェック）

添付書類等に不足がある場合、支部の求めに応じて提出をします。

上記のとおりであることを申し立てます。
 公立学校共済組合山梨支部長 殿

_____ 年 _____ 月 _____ 日 組合員氏名

【記入例】

特別認定申請理由書

(記載事項変更用(資格確認時以外))

所属機関名	組合員氏名							
	組合員証番号							
〇〇市	共済 太郎							
	0	0	1	2	3	4	5	6

1. 認定を希望する被扶養者について

氏名	組合員との続柄	年齢	同居区分(該当するものに○)
共済 一郎	父	65歳	同居・ 別居 ・別居(海外)
住民票の住所			
甲府市丸の内△—△			
現住所(居住地)			
甲府市丸の内△—△			
扶養手当が非該当になった理由			
<input type="checkbox"/> 被扶養者が22歳の年度末に到達したため <input type="checkbox"/> 被扶養者の収入が130万円以上になったため <input type="checkbox"/> 組合員が再任用常勤職員になったため <input type="checkbox"/> 組合員が育児休業中のため <input checked="" type="checkbox"/> その他 (65歳になり年金受給開始になり年額130万円を超えたため)			

2. 被扶養者の収入について

現在の就労状況(該当するものにチェック)		詳細は、「5. 組合員が主として扶養している状況について」の「被扶養者の所得の変動」欄へ記入。			
<input type="checkbox"/> 無職	<input checked="" type="checkbox"/> 就労している ⇒ 就労の状況について簡単に記入 【例】〇年〇月より アルバイトとして勤務 / 塾を経営 / 農				
〔 令和3年10月よりアルバイトをしていて、月に約2万円程度の収入がある。 〕					
今後の収入見込(あり・なしに○ ありの場合は金額を記入、なしの場合は0円を記入)					
①年金収入					
公的年金	国民年金	<input checked="" type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし 1,150,000円	私的年金	個人年金	<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 0円
	厚生年金	<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 0円		財形年金	<input checked="" type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし 120,000円
	共済年金	<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 0円		企業年金	<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 0円
	遺族年金	<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 0円			0円
	障害年金	<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 0円			0円
※「あり」に○をつけた場合は、その年額を記入。 ※「なし」に○をつけた場合は、必ず0円を記入。					
②給与収入 ※ありの場合、今後1年間の収入見込金額を記入。 (直近3か月給与の合計額×4、月給の場合は月給×12)ただし、今後金額が大きく変動し、給与明細等から見込み額を算出できない場合は、状況から見込まれる収入金額を記入する。					
<input checked="" type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし 234,320円					
③営業収入・事業収入 農業収入・不動産収入 ※昨年度分確定申告の収入金額から次の経費を差引いた金額を記入。 売上原価、給料賃金、外注工賃、地代家賃、荷造運賃、水道光熱費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、修繕費、消耗品費、福利厚生費、雑費、雇人費、種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、農具費、農業衛生費、諸材料費、動力光熱費、作業用衣料費、荷造運賃手数料(他の経費については要確認)					
<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 0円					
④株式等の譲渡による収入・配当収入					
<input checked="" type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし 104,300円					
⑤雇用保険の基本手当					
<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 日額 _____円					
⑥傷病手当金					
<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし 日額 _____円 今後の受給予定 <input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし					
⑦その他の収入 ⇒ ありの場合、何による収入か記入					
<input type="checkbox"/> あり・ <input checked="" type="checkbox"/> なし _____円					
収入見込額(①~⑦の合計)		1,608,620円			

所属機関名	組合員氏名
	組合員証番号

〇〇市	共済 太郎							
	0	0	1	2	3	4	5	6

3. 別居の場合の送金計画について

送金額（配偶者・子の認定申請を行う場合は、記入不要）	
年額	<u>2,508,620 円</u> （毎月 <u>50,000 円</u> ・ 賞与月 <u>150,000 円</u> ）
※	被扶養者の総収入（組合員からの送金を含む） 3 となる送金が必要。 < 組合員からの送金額

4. 組合員以外の扶養義務者について

組合員以外に被扶養者を扶養する義務がある者について記入。

【例】子を被扶養者とする場合、組合員以外の親。母を被扶養者とする場合、母の配偶者及び組合員の兄弟。

氏名	組合員との続柄	被扶養者との同居区分	勤務先	年収	備考（※）
共済 花子	母	同居・別居	〇〇フーズ	1,900,000	
共済 孝一	弟	同居 別居	〇〇中学校	2,854,000	2255566
		同居・別居			

※他の扶養義務者が 組合員の被扶養者である場合 ⇒ 「被扶養者」を記入。
 公立学校共済組合員である場合 ⇒ 組合員証番号を記入。

5. 組合員が主として扶養している状況について

被扶養者の所得や生活状況	父は65歳になり年金受給開始となった。現在はアルバイトと年金、株、財形年金の収入があるが、別添書類のとおり限度額内の金額である。				
被扶養者の配偶者の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	なしの場合理由	<input type="checkbox"/> 未婚 <input type="checkbox"/> 離別 <input type="checkbox"/> 死別	死別の場合遺族年金	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
他の扶養義務者が扶養できない理由	母はパートをしているが収入が不安定であり、父を扶養することは難しい。弟は期間採用であり、父を扶養する余裕がなく私の方が収入が高いため。				
組合員が扶養している状況	私が長男で実家の跡取りである。定期的に父に送金を行い、生活を援助している。				

6. 組合員確認欄（内容を確認し、チェック）

添付書類等に不足がある場合、支部の求めに応じて提出をします。

上記のとおりであることを申し立てます。
 公立学校共済組合山梨支部長 殿

令和 〇 年 〇 月 〇 日

組合員氏名

共済 太郎